

代表取締役社長

徳宣 敦之

略歴

1986年4月 東京エレクトロン株式会社入社
 2005年4月 当社執行役員
 2007年6月 当社取締役
 2011年6月 TOKYO ELECTRON DEVICE HONG KONG LTD. (現 TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LTD.)董事長
 2013年9月 inrevium AMERICA, INC. (現 TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC.) CEO
 2015年1月 当社代表取締役社長【現在に至る】



VISION2025の達成に向けて

平素は格別なるご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

中期経営計画VISION2025の1年目となった2022年3月期の業績は好調に推移いたしました。

2年目となる2023年3月期におきましても引き続き成長する計画としており、VISION2025の達成に向けた重要課題である「利益成長」を加速するための有望事業に取り組んでまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

VISION2025と
進捗状況

VISION2025

中期経営計画VISION2025においては、事業環境を「低成長経済下における高効率スマート社会～Society5.0の到来～」と想定し、「Driving Digital Transformation～DXを実現する製品やサービスを提供し高効率スマート社会の持続的発展に貢献する～」をミッションに掲げております。

また、ミッションの実現に向けた当社のビジョンを「技術商社機能を持つメーカーへ」と定めており、「進化する技術商社機能」「メーカーとして目指す形」の実現によりSociety5.0に対応しうる競争力を備えたメーカーを目指しております。

2025年3月期における財務モデルは、売上高は2,000億円±10%、経常利益率は5%超、ROEは15%超としており、これまで同様「増益増収」(つねに増益率が増収率を超えた状態)を維持しながらの成長を目指してまいります。

2025年3月期

売上高
2,000億円
±10%

経常利益率
>5%

ROE(株主資本)
>15%

| | 売上高構成比 | 経常利益率 |
|------|--------|-------|
| CN事業 | 20% | > 13% |
| EC事業 | 70% | > 2% |
| PB事業 | 10% | > 10% |

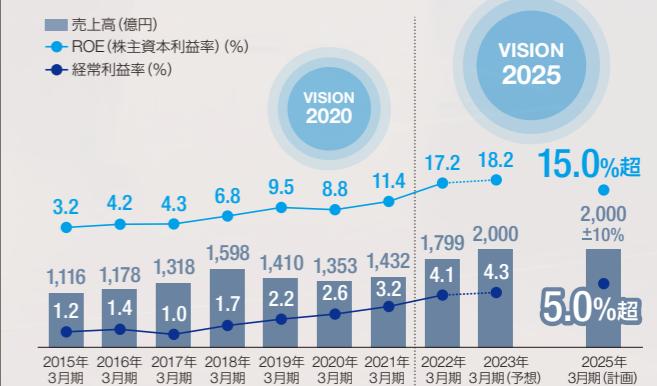
VISION2025 進捗状況

2022年3月期は、幅広い分野で半導体の需要が高水準で推移したことにより、新たに獲得した顧客商権に基づく製品の販売が好調であったことなどから、増益増収となりました。

連結業績における売上高は、前期比25.6%増加の1,799億700万円となりました。経常利益は、売上高が好調に推移したことにより、前期比58.2%増加の73億1,800万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比61.8%増加の50億8,500万円となりました。また、VISION2025の指標としている経常利益率は4.1%、ROEは17.2%となりました。

なお、留意事項といしましては、東京エレクトロン デバイス長崎株式会社の土地建物交換による受贈益の発生と、株式会社ファーストに係るのれん及び無形固定資産の減損損失の計上がございました。

今後も一層の収益性向上を目指してまいります。



利益成長に向けた有望事業の推進



サービス ビジネスの強化

- セキュリティ関連製品およびサービス
- AI関連サービス (AI評価・検証)
- クラウドサービス



DXの進展を背景にITセキュリティに対する社会的関心が高まっております。当社ではマーケティング力を生かし、お客様のニーズに合致したセキュリティ製品をいち早く販売しております。製品販売に加え、24時間365日対応のセキュリティ運用支援サービスをTED-SOC(TEDセキュリティ・オペレーション・センター)にて提供しております。

従前より注力しておりますAI分野におきましては、2021年のCerebras Systems社とNVIDIA社の超高速AIプラットフォームを備えた「TED AIラボ」の開設に続き、2022年3月には、AIシステム開発支援サービスの提供を開始いたし

ました。

また、拡大を続けるクラウド市場に対しても、ストック型ビジネスであるマイクロソフト社のMicrosoft Azure等のクラウド関連サービスを提供しております。



TED AI Lab TED-SOC Microsoft Azure

VISION2025実現への重要課題である「利益成長」を加速するため、サービスビジネス、メーカービジネスにおいて有望事業を推進してまいります。

サービスビジネスでは、「セキュリティ」「AI」「クラウド」などの高成長分野において、継続的な収益機会を蓄積できるストック型ビジネスを拡大させてまいります。また、メーカービジネスでは、本格稼働への準備が整った医療・検体検査装置のODM事業、モノづくりシステムの海外展開、ロボットビジョンの高機能化、最先端半導体を搭載した基板の設計・量産受託サービスを推進することにより、収益性の向上を実現してまいります。

メーカー機能 の強化

- ODM(医療・検体検査装置)
- モノづくりシステムの海外展開
- ロボットビジョンの高機能化
- 設計・量産受託サービス



当社ではこれまで、半導体製品を単体で販売するだけでなく、従来お客様が設計・製造を担っていた組み込みモジュールや基板(ボード)の設計・製造を、当社が一括で受託する設計・量産受託サービスを推進しております。加えて、さらなる収益性の向上を目指し、より技術領域が広く、ブラックボックス化を可能とするプライベートブランド製品やODM(Original Design Manufacturing: 独自に開発製造した製品を他社ブランドで提供するビジネス)など、メー

カーとしての事業領域を拡大してまいりました。

プライベートブランド製品の中でも、化合物半導体ウエーハの検査が可能なマクロ検査装置「RAYSENS」やビジョンロボットシステム「TriMath」は、VISION2025のビジョンとしている「技術商社機能を持つメーカー」へという事業ポートフォリオの転換に向けた大きなチャレンジであったと認識しております。



利益成長を加速する事業として、2023年3月期は「ODM」と「モノづくりシステムの海外展開」に注力してまいります。

ODM事業では、医療機器分野へ参入するための準備を進めてまいりましたが、2022年1月までに「第2種医療機器製造販売業許可」の取得と「医療機器製造業」の登録を完了し、当社が医療・検体検査装置を企画から開発・製造までワンストップで行い、完成品を提供するODMの体制が整いました。現在は、当社初のODM製品となる検体検査装置の開発を進めております。今後は、当社が保有する画像処理等

の技術とメカトロニクス等の技術を組み合わせた製品を開発してまいります。

また、モノづくりシステム製品は、現在の国内販売に加えて、今後は海外へも展開してまいります。中国や台湾をはじめとしたアジア地域をターゲットとし、液晶パネル向け検査装置やビジョンロボットシステム、マクロ検査装置の販売を進めてまいります。

VISION2025の達成に向け、また将来のさらなる収益性向上に向けて、これらの有望事業に取り組んでまいります。

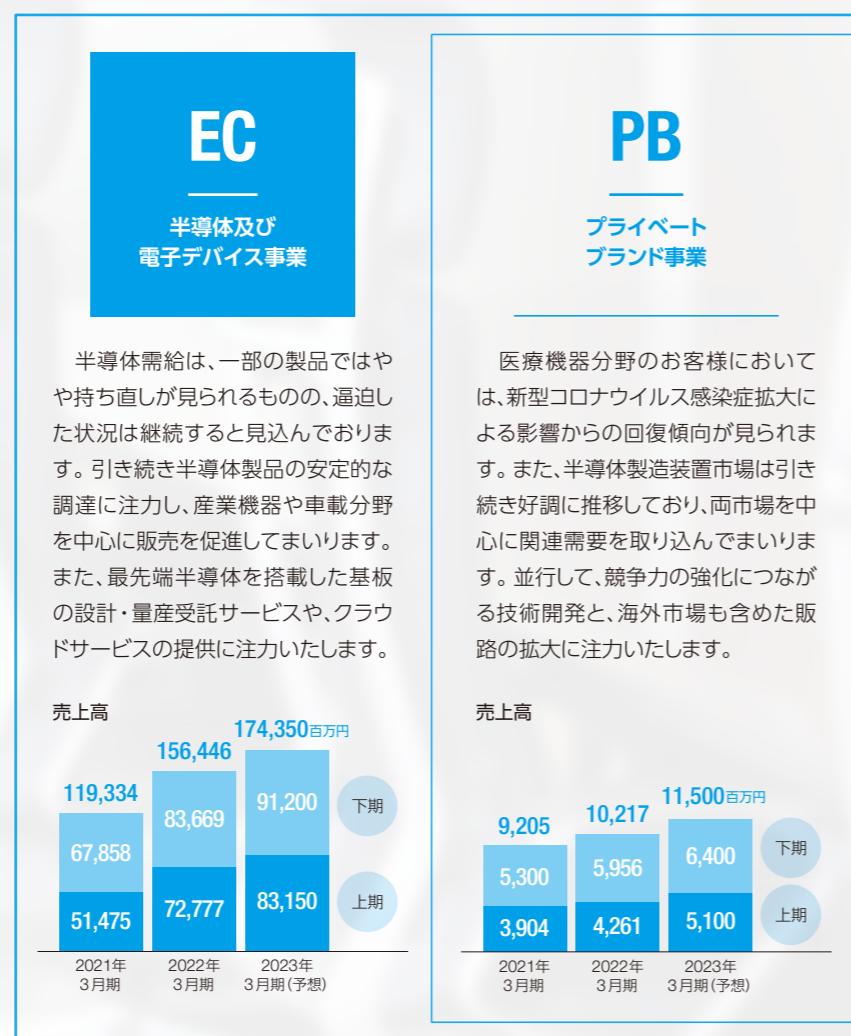
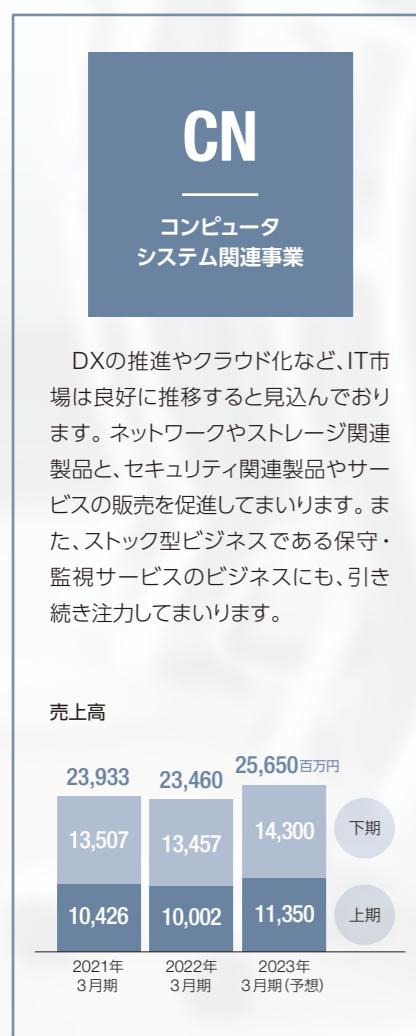
2023年3月期の計画にあたり、為替の動向は2022年3月期に比べて円安の水準で推移すると想定しております。当社の取り引きは、仕入れ、販売ともにドル建が多くを占めており、円安は当社の業績にとってプラスに働くと見込んでおります。半導体需給の動向は、上期は逼迫状況が続くも、下期からは半導体メーカーの製造ライン増設による効果が出始めると想定しております。ロシア・ウクライナ問題は、事態の先行きや、その影響に関する定量的な予測は極めて困難な状況であり、事業計画には組み入れておりません。また、新型コロナウイルス感染症の動向につきましては、社会的な沈静化には時間を要するものの、経済活動や当社業績への影響は軽微と想定しております。

これらの外部要因に関する前提条件に基づき、2023年3月期の売上高は前期比11.2%増の2,000億円、経常利益は前期比16.2%増の85億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比16.0%増の59億円といたしました。

2023年3月期 業績見込み

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 | | | 対前期比 | | |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------|-----|-----------------|
| | | 通期 | 上期予想 | 下期予想 | 通期予想 | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 179,907 | 94,500 | 105,500 | 200,000 | 20,092 | | 11.2% |
| 経常利益(利益率) | 7,318(4.1%) | 3,650(3.9%) | 4,850(4.6%) | 8,500(4.3%) | 1,181 | | 16.2%(+0.2ポイント) |
| 当期純利益(利益率) | 5,085(2.8%) | 2,540(2.7%) | 3,360(3.2%) | 5,900(3.0%) | 814 | | 16.0%(+0.1ポイント) |

※当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益



東京エレクトロンデバイスグループが策定した中期経営計画「VISION2025」では、その目指す将来像として「DRIVING DIGITAL TRANSFORMATION」をミッションとして掲げ、データとデジタル技術を活用した高効率スマート社会である「Society 5.0」の到来と持続的な発展への貢献を目指しております。

サステナビリティを巡る取り組みの基本方針

自らの企業価値の向上及び事業の継続性と社会の持続的な成長は相互に関連し合うものであるとの認識のもと、当社は、事業を通じて提供する様々なソリューションによって、豊かな暮らしと持続的な社会の発展へ貢献してまいります。また、ESGの視点やSDGsの目標を参照しつつ、次の内容をマテリアリティ(重要課題)として認識し、課題の解決に取り組むことで会社の持続的な発展・企業価値の向上を目指してまいります。



マテリアリティ

1

当社が培ってきた
エレクトロニクス及びITを
中心としたリソースを活かし、
持続的な社会の実現に貢献する。



2

基本的人権の尊重を根幹に据え、
働きやすさ・働きがいを意識した
労働環境と人事制度を構築し、
会社の永続的な発展を目指す。



3

企業活動により生じる
環境負荷(環境リスク)を軽減し、
社会と会社が持続可能な
関係を持続する。

